

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 勝根 秀和
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	566,574	517,390	3,930,961
経常利益又は経常損失() (千円)	93,212	34,000	481,176
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	55,772	20,145	234,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,499	18,323	246,942
純資産額(千円)	3,583,867	3,785,985	3,843,809
総資産額(千円)	4,925,876	5,172,136	5,231,000
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	705.98	255.01	2,971.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.8	73.2	73.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第1四半期連結累計期間及び第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな景気回復傾向が見られる一方、長期化する欧州債務問題や電力需給問題等による景気の下振れリスクを抱える状況になっております。情報サービス産業においては、このような様相を反映し、全般的にIT投資の抑制傾向が続く一方、新たな投資も発生しており、若干のプラス基調で推移している状況です。

このような環境下で、当社グループは創立50周年に向けさらなる飛躍を実現しうよう、中期経営計画（平成24～26年度）に基づき「首都圏営業の強化」「提携先との関係深耕、協業事業者の拡大」「技術者育成・内製化促進によるコスト削減」を重点課題として様々な施策に取組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、システム開発及び保守で売上増加があったものの、株主名簿管理人業務の剥落等によるシステム運用売上の減少により、売上高は517,390千円（前年同四半期比 8.7%減）となりました。一方で株主名簿管理人業務関連機器の解約による機械賃借料の減少及び費用削減による物件費の減少等により、損失幅は縮小したものの、営業損失は68,790千円（前年同四半期は営業損失127,423千円）、経常損失は34,000千円（同 経常損失93,212千円）、四半期純損失は20,145千円（同 四半期純損失55,772千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

主に株主名簿管理人業務の剥落等によって運用手数料が減少したため、438,013千円（前年同四半期比 12.6%減）となりました。

<システム開発及び保守>

システム統合開発や顧客証券会社への移管対応等の売上計上により、73,549千円（同 22.3%増）となりました。

<機械販売>

顧客証券会社向けの販売があり、5,826千円（同 14.4%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて58,864千円減の5,172,136千円となりました。仕掛品やソフトウェア仮勘定等の増加があったものの、売上債権等の減少があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,040千円減の1,386,150千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて57,823千円減の3,785,985千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000
計	328,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,000	82,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用して おりません。
計	82,000	82,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		82,000		637,200		607,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,000	79,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	82,000	-	-
総株主の議決権	-	79,000	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODKソリューションズ	大阪市中央区道修町一丁目6番7号	3,000	-	3,000	3.65
計	-	3,000	-	3,000	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,440	1,727,901
売掛金	735,790	249,210
商品	2,356	-
仕掛品	11,452	113,775
繰延税金資産	66,831	103,713
その他	195,120	43,715
貸倒引当金	4,174	1,304
流動資産合計	2,294,817	2,237,013
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,749	118,851
工具、器具及び備品(純額)	85,300	77,559
リース資産(純額)	63,921	59,849
有形固定資産合計	273,972	256,260
無形固定資産		
のれん	117,592	113,537
ソフトウェア	156,170	142,114
リース資産	131,303	122,546
ソフトウェア仮勘定	26,862	88,254
その他	4,425	4,418
無形固定資産合計	436,354	470,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,504	1,084,477
関係会社株式	500,000	500,000
繰延税金資産	223,661	204,745
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	175,229	175,186
その他	42,502	43,619
貸倒引当金	42	38
投資その他の資産合計	2,225,856	2,207,991
固定資産合計	2,936,183	2,935,123
資産合計	5,231,000	5,172,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,835	49,052
リース債務	122,680	116,380
未払金	20,569	10,220
未払費用	61,894	59,040
未払法人税等	161,789	6,045
賞与引当金	118,544	168,705
その他	161,483	353,376
流動負債合計	701,797	762,823
固定負債		
リース債務	88,513	80,029
退職給付引当金	526,519	530,428
長期未払金	70,360	12,870
固定負債合計	685,393	623,327
負債合計	1,387,190	1,386,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,673,531	2,613,885
自己株式	72,300	72,300
株主資本合計	3,845,631	3,785,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	-
その他の包括利益累計額合計	1,821	-
純資産合計	3,843,809	3,785,985
負債純資産合計	5,231,000	5,172,136

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	566,574	517,390
売上原価	507,214	398,926
売上総利益	59,359	118,463
販売費及び一般管理費	186,783	187,253
営業損失()	127,423	68,790
営業外収益		
受取利息	293	32
受取配当金	35,075	35,188
その他	274	459
営業外収益合計	35,644	35,680
営業外費用		
支払利息	1,432	851
その他	0	39
営業外費用合計	1,432	891
経常損失()	93,212	34,000
特別損失		
固定資産除却損	-	104
特別損失合計	-	104
税金等調整前四半期純損失()	93,212	34,105
法人税、住民税及び事業税	5,113	4,005
法人税等調整額	42,553	17,965
法人税等合計	37,439	13,959
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,772	20,145
四半期純損失()	55,772	20,145

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	55,772	20,145
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,272	1,821
その他の包括利益合計	3,272	1,821
四半期包括利益	52,499	18,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,499	18,323

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	70,631千円	51,808千円
のれんの償却額	4,054	4,054

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,500	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	705円98銭	255円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	55,772	20,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	55,772	20,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	79	79

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社ODKソリューションズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。